

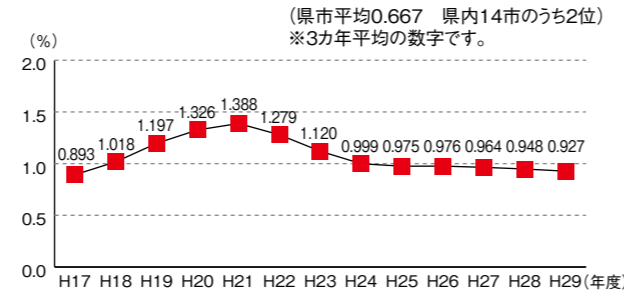
財政指標

自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して、「財政指標」と呼んでいます。財政指標を見ると、経常収支比率や実質公債費比率などの指標のほか、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

財政力指数

0.927

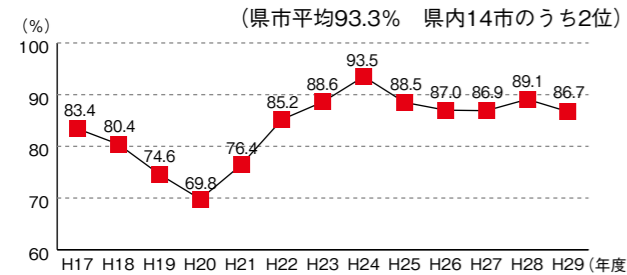
地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



経常収支比率

86.7%

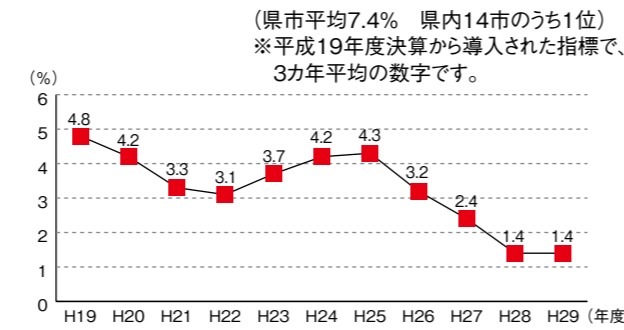
「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。



実質公債費比率

1.4%

地方公共団体の借入金（地方債）返済額の大さを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

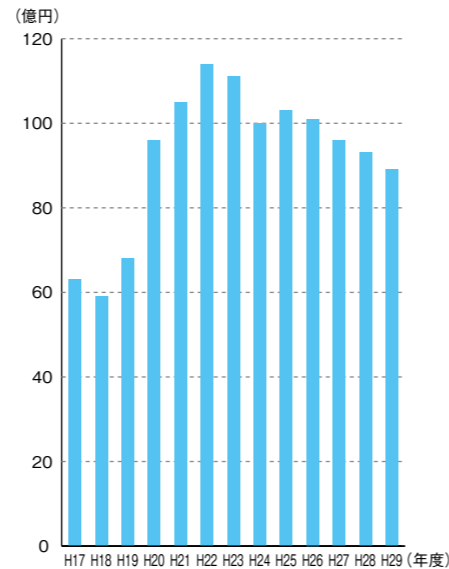


基金残高 約89億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

亀山市の平成29年度末での基金残高は約89億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税は増収となったものの普通建設事業費等の増加により繰り入れを行ったため、平成29年度で約5億円減少しました。

財政調整基金	35億438万円
減債基金	3億4,900万円
国民健康保険給付費等支払準備基金	65万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	16億5,106万円
農業集落排水事業債償還基金	1億3,017万円
地域福祉基金	3,179万円
ふるさと・水と土保全基金	1,680万円
ボランティア基金	881万円
伝統的建造物群保存基金	0円
庁舎建設基金	11億円
市民まちづくり基金	9億5,042万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億6,815万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0円
文化振興基金	1,000万円
計	89億1,935万円

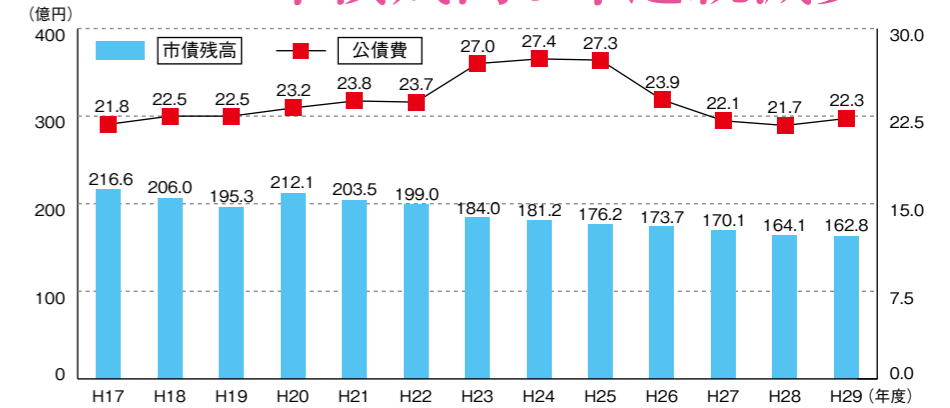


財政運営

市債残高9年連続減少

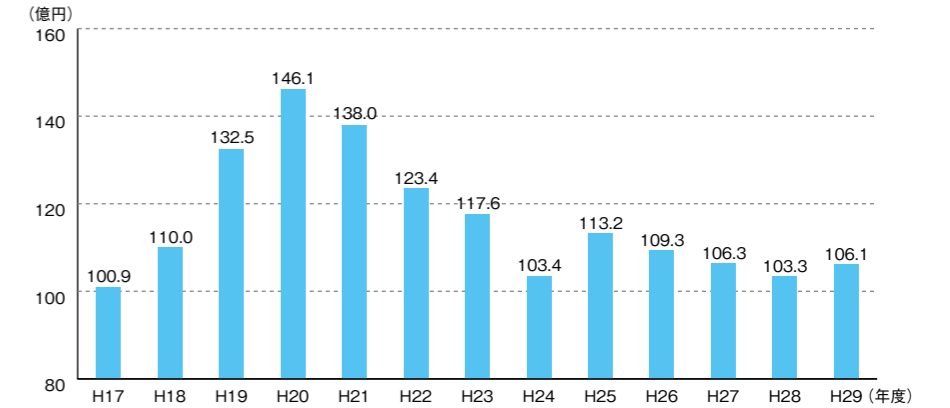
市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。平成29年度には、新たに約20億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど有利な市債の借り入れにとどめた結果、市債残高は9年連続で減少しています。



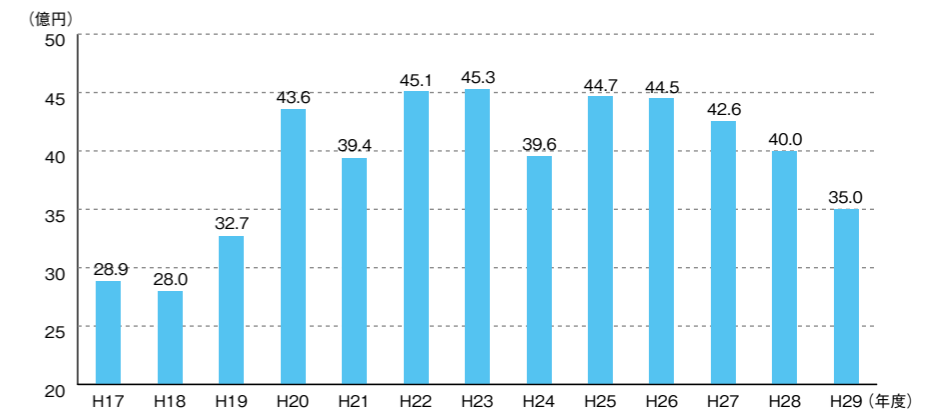
市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績、また、新築住宅の建設などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。基金残高は、平成29年度末時点で約35億円で、目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

本市の平成30年度以降の長期的な財政見通しでは、歳入は、市税の減収や普通交付税の合併による増額措置が終了するなど減少傾向にあり、また、歳出は2次総合計画に盛り込まれた大規模事業の実施や社会保障費の増等による増額を見込んでいます。

これに対応するため、各基金の有効活用により財源を手当てするほか、第2次行財政改革大綱の後期実施計画に位置付ける86の具体的取組を着実に実施し、新たな財源の確保として、亀山・関テクノヒルズへの企業誘致や若者の移住・定住を促進します。「歳入に見合った歳出」という財政運営の基本に立ち、事業の「選択と集中」による効率化・重点化を進めるなど、持続可能な財政運営の確立を目指してまいります。

これからも健全な財政運営に努めます